

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	アズビル株式会社
【英訳名】	Azbil Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾禰 寛純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03)6810-1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮崎 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03)6810-1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮崎 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	154,846	157,028	223,499
経常利益(百万円)	6,634	5,751	14,596
四半期(当期)純利益(百万円)	3,220	2,577	8,518
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,653	2,589	8,908
純資産額(百万円)	129,265	132,945	135,076
総資産額(百万円)	207,663	212,603	223,476
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	43.60	34.90	115.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.4	61.7	59.8

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.46	14.71

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間におけるazbilグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、アズビル株式会社(旧会社名:株式会社山武)は、平成24年4月1日付で、主にビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業において、azbilグループの生産機能を担当していた連結子会社の山武コントロールプロダクト株式会社を吸収合併しております。

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たなリスクの発生など想定外の事象は発生しておりません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、決定及び締結した経営上の重要な契約等は下記のとおりであります。

株式売買契約

当社は、平成24年11月29日開催の取締役会において、Telstar, S.A.の株式を取得することについて決議いたしました。

1. 企業買収の内容

(1) 株式取得の相手先

Ramon Capella

(2) 取得する会社の概要

商号 Telstar, S.A.

本店所在地 スペイン カタルーニャ州 タラサ

代表者の役職・氏名 Ton Capella

事業の内容 凍結乾燥装置、滅菌装置、製薬用水製造・蒸気発生装置などの開発・製造・販売及びクリーンルームに関連するコンサルティング、エンジニアリングなど

設立年 1963年

売上高 108百万ユーロ（2011年）

(3) 株式取得の理由

当社は、ライフオートメーション事業のさらなるビジネス領域の開拓・拡大のために、人の健康に貢献する市場に向けて『ライフオートメーション技術に着想を得た、次世代の製造装置と環境システムの統合ソリューション』を提供する、ライフサイエンスエンジニアリング事業を新たに立ち上げてまいります。その事業の中核として、製薬工場、研究所、病院向けの製造装置、環境装置などの開発・製造・販売を行っているスペインのTelstar, S.A.の株式を80%を取得することといたしました。

(4) 株式取得の日程

取締役会決議 平成24年11月29日

株式取得契約締結日 平成24年12月4日

株式取得日 平成25年1月10日

(5) 企業結合の法的形式

株式取得

(6) 結合後企業の名称

Telstar, S.A.

2. その他

当該子会社は当社の連結子会社となる予定であります。

連結子会社間の合併

当社は、平成24年12月20日開催の取締役会において当社の完全子会社であるアズビル商事株式会社と、同じく完全子会社であるアズビル ロイヤルコントロールズ株式会社が合併することにつき、決議いたしました。

(1) 合併の目的

azbilグループは「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、自らの構造を変革させ、国内外（グローバル）への展開を進めております。成熟し構造変化の進む国内においても3つの事業（ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業）の特徴を組み合わせることで、成長モデルを確保し、また国内外のパートナーとの関係を強化することで、その事業モデルをグローバルに展開し成長と事業効率を高めたいと考えており、両社の合併は、国内における成長モデル構築の具体的展開の1つであります。

両社は国内の電機・電子・半導体また自動車・工作機械等の厳しい市場環境の下、さらなる発展のための成長モデルの構築を目指して、事業構造の変革、業務構造の改革を進めてまいりましたが、今回の合併により、その動きを加速いたします。また、「人を中心としたオートメーション」の理念を実践するazbilグループの技術専門商社として、両社の強みを生かしたシナジー効果による事業拡大、企業力強化にも努めてまいります。

(2) 吸収合併の方法

アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、アズビル商事株式会社は解散いたします。

(3) 合併の日程（合併当事会社）

合併契約締結承認取締役会 平成25年 2月 8日
 合併契約締結日 平成25年 2月 8日
 合併承認株主総会 平成25年 2月22日（予定）
 合併期日（効力発生日） 平成25年 4月 1日（予定）

(4) 吸収合併に係る割当ての内容

アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社及びアズビル商事株式会社の両社は当社の完全子会社であるため本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(5) 合併当事会社の概要（平成24年 3月31日現在）

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社	アズビル商事株式会社
(2) 事業内容	工業用自動制御機器の販売、計装システムエンジニアリング、盤設計、計装工事施工、各種ソフトウェアの製作、ファクトリーオートメーション機器試運転調整、定期点検、損害保険代理業務	ファクトリーオートメーション分野の制御・計測・検査・安全・環境等の機器及びシステムの販売、設計、試運転並びに技術サービスの提供
(3) 資本金	5,000万円	5,000万円

(6) 合併後の状況

商号 アズビルトレーディング株式会社（予定）
 事業内容 ファクトリーオートメーション分野の制御・計測・検査・安全・環境等の機器及びシステムの販売、設計、試運転、計装工事施工、各種ソフトウェアの製作並びに技術サービスの提供等
 本店所在地 東京都豊島区北大塚一丁目14番3号
 資本金 5,000万円
 決算期 3月31日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年 4月～12月）におけるわが国経済は、復興需要を背景として一部に緩やかな回復の動きがみられたものの、海外経済の減速を受けて、輸出や生産活動に影響が出るなど、先行き不透明な状況が続いております。

海外経済におきましても、欧州債務危機等により景気が弱含んでいるほか、中国でも輸出の弱まりにより拡大テンポが鈍化していることから、全体として回復の動きは弱いものととどまっております。

国内外におけるこのような経済状況のもと、設備投資が低調に推移し、当azbilグループを取巻く事業環境におきましても、厳しい状況が続きました。

受注面におきましては、ビルディングオートメーション（B A）事業において、前年同期に一時的な受注増加要因¹があったことの反動及びアドバンスオートメーション（A A）事業において装置メーカー関連市場の需要が低迷したことにより、当第3四半期連結累計期間における受注高は、前年同期比5.6%減少の1,744億 6千 5百万円となりました。一方、売上高は、前述のように装置メーカー関連市場の需要低迷によりA A事業が減収となりましたが、B A事業、ライフオートメーション（L A）事業が伸長し、前年同期に比べて1.4%増加の1,570億 2千 8百万円となりました。損益面におきましては、建築市場の低迷による投資規模の縮小や競争激化による単価悪化が、B A事業の採算面に影響を及ぼしたこと並びにA A事業が減収となったことにより、営業利益は、53億 3千 1百万円（前年同期比18.4%減）となり、経常利益は57億 5千 1百万円（前年同期比13.3%減）、四半期純利益は25億 7千 7百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

当社は、平成24年4月1日をもって社名を株式会社山武からアズビル株式会社へ変更し、経営体制も新たにいたしました。また、同時に国内グループ各社の社名もアズビルを冠するものに変更し、国内外グループ各社の社名をアズビルに統一いたしました。統一されたブランドと新経営体制のもと、「技術・製品を基盤にソリューション展開で“顧客・社会の長期パートナーへ”」、「地域の拡大と質的な転換による“グローバル展開”」、「環境変化に対応する“学習する企業体”への組織的な変革」の3つを施策展開の軸として推進しております。

当第3四半期連結累計期間におけるこれら3つの展開の進展は次のとおりです。

ソリューション展開としては、製品・サービスの品揃え強化を進め、これに加えて、こうしたazbilグループが展開するエネルギーマネジメントソリューションに関わる製品、サービスの総称を「ENEOPT（エネオプト）」²に統一し、azbilグループとして事業展開を進めることにいたしました。また、空気圧技術、特に霧化技術で強みを持つ「TACO株式会社」へ資本参加し、完全子会社といたしました。当社が保有するセンサ技術、コントローラ技術との組合せにより、国内外工作機械メーカー等に向けた新たな価値を創出、提供してまいります。その他、グループ会社であるアズビル商事株式会社とアズビル ロイヤルコントロールズ株式会社の2社を、平成25年4月1日をもって合併し「アズビルトレーディング株式会社」とする予定です。アズビル商事が取り扱う海外商品等の幅広い品揃えとアズビル ロイヤルコントロールズが持つシステムソリューション力を組み合わせることで、ワンストップで顧客へ価値を提供できる体制を強化いたします。

グローバル展開の面でも大きな進展を見ることができました。B A事業においては、巨大な中国ローカル建物市場の開拓のため、中国政府の出資企業との合併で「中節能建築能源管理有限公司」を設立し、また、中国の建物弱電設備の施工・エンジニアリング会社である「北京銀泰永輝智能科技有限公司」へ資本参加いたしました。A A事業においては、サウジアラビアで、中東地域におけるコントロールバルブ事業の拡大を目的とした合併会社「アズビル サウジアラビア有限会社」を設立し、合わせてインドの現地資本企業との提携によるサプライチェーンの構築を進めました。また、流量計事業の強化・拡大に向けて、渦流量計の開発・販売で世界的に実績のある米国「VorTek社（VorTek Instruments, LLC）」に資本参加を行い、更なるグローバル展開を進めてまいります。L A事業では、製薬工場、研究所、病院向けの製造装置、環境装置などの開発・製造・販売を行っているスペイン「Telstar社（Telstar, S.A.）」に資本参加し、人の健康に貢献する市場に向けて『オートメーション技術に着想を得た、次世代の製造装置と環境システムの統合ソリューション』を提供する、『ライフサイエンスエンジニアリング事業』を新たに立ち上げました。

“学習する企業体”への組織的な変革については、今後の事業展開に求められる社員の能力向上に向けて、全社の教育・研修機能を統合する新組織として「アズビル・アカデミー」を設立いたしました。

1 一時的な受注増加要因：

前年同期の一時的な受注増加の主要因はB A事業において契約期間が複数年となる大型のサービス契約「市場化テスト」を受注したことによるものであります。「市場化テスト」とは、官民競争入札制度のことで、『競争の導入による公共サービスの改革に関する法律』に基づきこれまで「官」が行ってきた「公共サービス」について、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、価格・質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担う制度であります。前年同期には、この市場化テスト入札において、複数年（3～5年）に亘る大型のサービス案件等を複数受注し、その複数年分の契約額を一括計上しております。なお、各連結会計年度における売上には当該年度に提供したサービス分が計上されていきます。

2 ENEOPT（エネオプト）：

ENERGY（エネルギー）とOPTIMIZATION（最適化）を組み合わせた造語です。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。以下の各セグメント別の業績説明における前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ビルディングオートメーション（B A）事業

国内市場におきましては、事業環境は引き続き厳しいものの、新築建物、既設建物、サービスの各分野でそれぞれ僅かながら前年同期に比べて増収となりました。新築建物の分野ではリーマンショック以降に受注した複数の大型案件を計上いたしました。既設建物の分野では、未だ投資が活性化するに至らないものの、長年におよぶ現場でのデータ蓄積と施工力を強みとする省エネ提案が奏功し増収となりました。これに加えて、サービス事業が着実に増加いたしました。

海外市場におきましては、これまで実績のある日系製造業の工場空調等に加え、非日系ローカル建物の開拓に注力しております。この結果、シンガポール等の地域において売上が伸びました。その他、中国においては新規連結の影響で、タイにおいては洪水からの復興需要により増収となりました。

この結果、B A事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は698億4千5百万円と前年同期に比べて2.8%の増加となりました。しかしながら、セグメント利益は、施工現場でのコスト改善や経費の抑制により収益性の改善に努めておりますが、建築市場の低迷による投資規模の縮小や競争激化が採算面に影響し、33億8千6百万円と前年同期に比べて12.0%の減少となりました。

アドバンスオートメーション（A A）事業

国内市場におきましては、円高や国内外経済の先行きの不透明さもあり、電機電子・半導体やその他関連装置メーカーの市場で需要が低調に推移したことから、当社の各種制御機器の売上も伸び悩みました。一方、設備投資回復の動きが弱いものの、国際的に競争力のある高機能素材等の市場においては設備投資が底堅く、発信器等の現場型計器やコントロールバルブの売上が伸びました。しかしながら全体としては、制御機器の落込みを補えず、前年同期に比べて減収となりました。

海外市場におきましても、中国を中心に装置メーカー向けの制御機器が減収となり、海外全体としても減収となりました。

この結果、A A事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は623億4千2百万円と前年同期に比べて2.4%の減少となりました。セグメント利益は、減収等により21億9千8百万円と前年同期に比べて21.3%の減少となりました。

ライフオートメーション（L A）事業

L A事業の売上の大半を占めるガス・水道メータの生産・販売の分野におきましては、前年同期においては、福島第一原子力発電所事故の影響による工場操業の一時停止を要因とする生産数量の問題から出荷が制限されましたが、当第3四半期連結累計期間においては期初より積極的な営業活動を展開することができました。加えて、都市ガスメータの市況が堅調に推移していることからガス、水道メータともに売上が増加いたしました。

健康福祉・介護の分野においては、高齢化の進展に伴い市場は拡大しておりますが、地方自治体における福祉関連予算の削減等により、厳しい事業環境下にあります。こうした状況に対処すべく、当年度より健康福祉・介護分野の2社を経営統合³し、営業拠点の拡大、サービスメニューの拡充等の施策に取り組んだ結果、売上は伸びました。

住宅用全館空調システムの売上はほぼ横這いとなりましたが、事業の拡大に向けて、引き続き営業体制の強化に取り組み、住宅メーカーと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開いたしました。

この結果、L A事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、258億2千4百万円と前年同期に比べて7.3%の増加となりました。一方、損益面では、住宅用全館空調システム拡販のための経費増加を主因にセグメント損失は2億6千万円（前年同期は1億4百万円のセグメント損失）となりました。

3 健康福祉・介護分野の2社を経営統合：

azbilグループにおいて、緊急通報事業を展開する安全センター株式会社と介護支援事業を展開する山武ケアネット株式会社を平成24年4月1日をもって経営統合し、新社名を「アズビルあんしんケアサポート株式会社」といたしました。緊急通報や看護・介護の技術・ノウハウを融合し、最大限に活用することでazbilグループならではのサービスを提供いたします。

その他

その他の当第3四半期連結累計期間における売上高は5千9百万円（前年同期は7千万円）となり、セグメント利益は8百万円（前年同期は5百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、azbilグループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を以下のとおり定めております。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「本基本方針」といいます。）並びに、本基本方針を実現するための取組みとして、中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組みを進めるとともに、大量買付行為（下記（2）（イ）において定義するものとし、以下同様とします。）がなされた場合において、当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に資するか否かを株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保及び提供することを目的とする大量買付ルール（下記（2）（ア）において定義するものとし、以下同様とします。）を制定いたしました。

その後、当社取締役会では、情勢変化、法令等の改正等を踏まえ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、大量買付ルールについてさらなる検討を進めてまいりました。かかる検討の結果、平成23年5月10日開催の取締役会において、大量買付ルールの一部を変更した上で継続することを決定いたしました。

なお、大量買付ルールは、新株及び新株予約権の割当て等を用いた具体的な買収防衛策について定めたものではありませんが、当社取締役及び当社取締役会は大量買付行為がなされた場合には、善管注意義務を負う受託者として、株主の皆様ご意思を最大限尊重しつつ、当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に資するよう適切に対処していく所存です。

本基本方針の内容

当社は、「私たちは、『人を中心としたオートメーション』で、人々の『安心、快適、達成感』を実現するとともに、地球環境に貢献します。」というazbilグループ理念のもと、企業活動を健全に継続、成長させ、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会の皆様等、全てのステークホルダーに対して、中長期的な視点に立ち、企業価値を常に向上させ、最大化することが使命であると考えております。

当社は、大きく変化する社会・企業環境にあって、azbilグループ理念を踏まえ、永年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かした安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを提供し、これまで以上にお客様の課題解決にあたるグループ一体経営を推進することが、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

すなわち、第一に、先進的な技術開発を進め、商品開発から生産、販売、施工、メンテナンスサービスにいたる一貫した事業体制のもと、現場から生まれるお客様のニーズに対応できる商品力を強化し、azbilグループならではのソリューションを提供すること、第二に、グループ横断的なチームワークを築き、生産、販売、サービス等において、社内の各事業部門間での協業による事業効率の最適化と事業範囲の拡大を図ること、第三に、海外展開を促進するために、プロダクト、ソリューション両事業において、国ごとの状況を踏まえたグローバルな生産、販売の基盤を強化することが必要不可欠であると考えております。

このため、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、azbilグループ理念を尊重し、かつ、上記施策を進めることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させる者が望ましいと考えており、最終的には当社の株主全体の意思に基づき決定されるべきものであると考えております。

当社は、東京証券取引所第一部上場企業として、当社株式の高度の流通性を確保することも、当社の重要な責務であると認識しており、当社の企業価値・株主共同の利益を害するものでない限り、大量買付行為を否定するものではありません。

しかし、大量買付行為を行った上で、不適切な手段により株価をつり上げて高値で株式を会社に引き取らせる行為や、いわゆる焦土化経営等、大量買付者（下記 2）（イ）において定義するものとし、以下同様とします。）以外の株主の株式の価値を不当に低下させ、大量買付者の利益のみを追求する行為が行われる可能性を否定することはできません。

当社は、企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものであれば、取締役会の同意を得ない経営権獲得を否定するものではありませんが、プレミアムを十分に評価せずに、大量買付者その他の株主の皆様との情報格差を利用して不当に安い価格で大量買付行為を行うことや、長期保有を望まれている株主の皆様に対して強圧的な手段を用いて株式の売却を迫る行為を容認することはできません。

本基本方針を実現するための当社の取組み

当社は、本基本方針の実現に資する特別な取組み（会社法施行規則第118条第3号口(1)）として、当社の経営計画を実行していくことにより、経営資源を有効活用して企業価値の更なる向上を実現するとともに、大量買付行為が行われた際に、株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供することが重要であると考えております。

1) 中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組み

当社は、「人を中心としたオートメーション」すなわち、人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、お客様の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等に貢献する世界トップクラスの企業集団になることを長期目標としております。そして、平成26年3月期を最終事業年度とする4ヵ年の中期経営計画の期間を「発展期」と位置付け、前中期経営計画の「基盤を確たるものにする期」に引続き、ステークホルダーとの良好な関係のもと、グローバル社会で責任ある存在として、azbilグループならではの商品力並びに総合力をもって、企業価値の増大を図る取組みを進めております。

具体的には、「建物」のオートメーションを進めるビルディングオートメーション事業においては、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率の良い執務・生産空間を創り出し、同時に環境負荷低減に貢献する事業として展開いたします。「工場やプラント」のオートメーションを進めるアドバンスオートメーション事業においては、生産に関わる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、お客様の新たな価値を創造する事業として展開いたします。「生活・生命」に関わる領域でオートメーション技術を活用するライフオートメーション事業においては、永年培った計測・制御・計量の技術と行き届いたサービスを、ガス・水道等のライフライン、介護・健康支援等に展開し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業として展開いたします。そして、これら3つの事業を有機的に結びつけ、持続的な成長を可能にまいります。さらに、経営を取り巻く諸リスクへの備えを強化し、CSRを重視した経営を行うとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を着実に進めております。

2) 大量買付行為において株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供するための取組み

(ア) 基本的な考え方

当社は、本基本方針において記載した諸事情に鑑み、不適切な企業買収に対して相当な範囲で適切な対応策を講ずることが中長期的視点に立った企業価値向上に集中的に取組み、一人一人の株主の皆様利益については株主共同の利益を保護するうえで必要不可欠であると判断し、そのための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）を定めております。

(イ) 目的

大量買付ルールは、不適切な方法による大量買付行為によって株主の皆様の真意に反する株式の売却を迫る行為その他株主共同の利益を害する行為から株主の皆様を保護するため、()当社が発行者である株券等¹について、公開買付け²に係る株券等の大量買付者及び大量買付者の特別関係者³の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを行おうとする場合又は()当社が発行者である株券等⁴について、大量買付者及び大量買付者グループ⁵の株券等保有割合⁶が20%以上となる買付けその他の取得（市場取引、公開買付け等の具体的な買付け方法の如何は問わないものとします。）を行おうとする場合において、大量買付者に対して当該大量買付行為についての情報提供を求めるとともに、株主の皆様が、当該大量買付行為が企業価値・株主共同の利益を害するものかどうかを判断する機会を保障することを目的としております。

以下、()及び()の行為のいずれについても、当社取締役会があらかじめ同意したものを除き、「大量買付行為」といい、大量買付行為を行おうとする者を「大量買付者」といいます。

(ウ) 大量買付ルールの詳細

大量買付ルールにおいては、大量買付行為が行われる場合に、株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な情報及び時間を確保・提供するための手続を定めております。大量買付ルールの詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.azbil.com/jp/ir/kabu/index.html>）をご参照ください。

(エ) 大量買付ルールの有効期間、廃止及び変更

大量買付ルールは、平成23年7月1日から3年間を有効期間としております。

また、有効期間内であっても、当社取締役会において、法令等の改正や判例の動向等を考慮して、大量買付ルールの見直し若しくは廃止が決議された場合には、大量買付ルールを随時、見直し又は廃止できることとしております。かかる場合、取締役会は、法令等及び金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

なお、法令等に改正があり、これらが施行された場合には、大量買付ルールにおいて引用する法令等は、改正後の法令等を実質的に継承する法令等に、それぞれ読み替えられるものとしております。

- ¹ 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。
- ² 金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けをいいます。
- ³ 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。
- ⁴ 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。
- ⁵ 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者をいいます。
- ⁶ 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるazbilグループが支出した研究開発費の総額は57億2千5百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、azbilグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社を存続会社、山武コントロールプロダクト株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、従来当社に対して賃貸しておりました当社の工場用地（神奈川県秦野市）に同社の設備が加わり、当社秦野工場となりました。なお、生産能力に与える重要な影響はありません。

また、株式取得によりTACO株式会社を連結子会社としたことにより、以下の設備が当社グループの主要な設備となりました。

国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	その他		合計
TACO(株)	埼玉工場 (埼玉県 行田市)	アドバンス オートメー ション	制御機器等 生産設備	108	74	86 (7,240)	-	23	1	294	59 [23]
TACO(株)	本社 (東京都 板橋区)	アドバンス オートメー ション	その他設備	79	1	165 (548)	-	0	0	247	19 [3]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(5) 経営戦略の現状と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営戦略の現状と今後の方針について、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べ108億7千2百万円減少し、資産合計で2,126億3百万円となりました。これは主に、売上債権が120億1千7百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて87億4千1百万円減少し、負債合計で796億5千7百万円となりました。これは主に、仕入債務が34億9千1百万円減少したことに加え、法人税等の支払により未払法人税等が40億8千3百万円、賞与の支給により賞与引当金が39億7千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて21億3千万円減少し、1,329億4千5百万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.8%から61.7%となりました。

資金調達の状況

当第3四半期連結累計期間において重要な資金調達はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,710,000
計	279,710,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,116,101	75,116,101	東京証券取引所市場 第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	75,116,101	75,116,101	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		75,116,101		10,522		17,197

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）（注）1	普通株式 1,261,600	-	-
完全議決権株式（その他）（注）2	普通株式 73,689,800	736,898	-
単元未満株式（注）3	普通株式 164,701	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	75,116,101	-	-
総株主の議決権	-	736,898	-

（注）1．「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2．「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が3個含まれております。

3．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合 （％）
アズビル株式会社	東京都千代田区 丸の内二丁目7 番3号	1,261,600	-	1,261,600	1.67
計	-	1,261,600	-	1,261,600	1.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,061	43,969
受取手形及び売掛金	2 85,546	2 73,528
有価証券	12,400	12,882
商品及び製品	4,126	4,384
仕掛品	5,525	8,176
原材料	6,482	6,671
その他	14,139	12,322
貸倒引当金	295	265
流動資産合計	172,986	161,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,450	13,081
その他(純額)	10,696	11,025
有形固定資産合計	24,146	24,106
無形固定資産		
のれん	2,604	2,527
その他	1,800	1,858
無形固定資産合計	4,405	4,385
投資その他の資産		
投資有価証券	12,872	13,224
その他	9,582	9,950
貸倒引当金	517	734
投資その他の資産合計	21,937	22,440
固定資産合計	50,489	50,933
資産合計	223,476	212,603
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 37,185	2 33,693
短期借入金	5,543	5,977
未払法人税等	5,104	1,020
賞与引当金	8,097	4,117
役員賞与引当金	115	54
製品保証引当金	397	549
受注損失引当金	774	553
その他	12,071	14,088
流動負債合計	69,290	60,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
社債	-	125
長期借入金	4,686	4,776
退職給付引当金	12,392	12,766
役員退職慰労引当金	189	198
その他	1,840	1,735
固定負債合計	19,109	19,602
負債合計	88,399	79,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	107,538	105,409
自己株式	2,643	2,643
株主資本合計	132,615	130,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,451	2,290
繰延ヘッジ損益	0	220
為替換算調整勘定	1,501	1,726
その他の包括利益累計額合計	948	784
新株予約権	2	2
少数株主持分	1,509	1,671
純資産合計	135,076	132,945
負債純資産合計	223,476	212,603

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	154,846	157,028
売上原価	99,217	104,013
売上総利益	55,629	53,015
販売費及び一般管理費	49,099	47,684
営業利益	6,529	5,331
営業外収益		
受取利息	79	97
受取配当金	268	272
為替差益	-	354
不動産賃貸料	43	40
貸倒引当金戻入額	36	-
その他	211	112
営業外収益合計	638	876
営業外費用		
支払利息	80	70
為替差損	261	-
コミットメントフィー	18	18
不動産賃貸費用	75	63
事務所移転費用	13	24
貸倒引当金繰入額	-	245
その他	84	32
営業外費用合計	533	455
経常利益	6,634	5,751
特別利益		
固定資産売却益	68	186
投資有価証券売却益	2	0
事業譲渡益	184	-
特別利益合計	254	186
特別損失		
固定資産除売却損	42	30
減損損失	104	74
投資有価証券評価損	14	11
災害による損失	215	-
環境対策費	84	-
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	460	116
税金等調整前四半期純利益	6,428	5,822
法人税、住民税及び事業税	1,203	1,270
法人税等調整額	1,772	1,788
法人税等合計	2,975	3,059
少数株主損益調整前四半期純利益	3,452	2,762
少数株主利益	232	185
四半期純利益	3,220	2,577

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,452	2,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564	161
繰延ヘッジ損益	1	221
為替換算調整勘定	236	233
その他の包括利益合計	799	173
四半期包括利益	2,653	2,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,453	2,413
少数株主に係る四半期包括利益	200	176

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より北京銀泰永輝智能科技有限公司、当第3四半期連結会計期間よりTACO株式会社を新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。

また、アズビル金門台湾株式会社及びアズビルインド株式会社は重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社、山武コントロールプロダクト株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、山武コントロールプロダクト株式会社を連結の範囲から除いております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	11百万円	9百万円
合計	11百万円	9百万円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	2,118百万円	1,723百万円
支払手形	143百万円	177百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,952百万円	2,641百万円
のれんの償却額	955百万円	995百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,326	31.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,326	31.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,326	31.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	2,326	31.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注)	合計
	ビルディング オートメー ション事業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオート メーション事 業			
売上高						
外部顧客への売上高	67,669	63,258	23,869	154,797	49	154,846
セグメント間の内部売 上高又は振替高	247	645	202	1,096	20	1,116
計	67,917	63,904	24,072	155,893	70	155,963
セグメント利益又は損失 ()	3,847	2,795	104	6,538	5	6,532

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,538
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業利益	6,529

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	その他 (注)	合計
	ビルディング オートメー ション事業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオート メーション事 業			
売上高						
外部顧客への売上高	69,642	61,614	25,722	156,978	49	157,028
セグメント間の内部売 上高又は振替高	202	728	102	1,034	9	1,043
計	69,845	62,342	25,824	158,012	59	158,072
セグメント利益又は損失 ()	3,386	2,198	260	5,324	8	5,333

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	5,324
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	5,331

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントにつきましては、第1四半期連結会計期間より当社グループ内の企業再編、組織変更及び組織運営の変更に伴い、従来、「その他」に含めておりました検査・測定機器の輸入・仕入販売等の事業を、「アドバンスオートメーション事業」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円60銭	34円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,220	2,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,220	2,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,854	73,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年11月29日開催の取締役会において、Telstar, S.A.の株式を取得することについて決議し、平成25年1月10日に株式を取得いたしました。

株式取得の概要は、「第2 事業の状況 2 . 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

2【その他】

平成24年11月1日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、第91期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)中間配当金として、1株につき31円50銭(総額2,326百万円)を支払うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

アズビル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズビル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズビル株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。